

計 算 書 類

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株 主 資 本 等 変 動 計 算
- ・ 個 別 注 記 表

自：2021年11月 1日

至：2023年 3月31日

株式会社トーセイメディカル

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 1,552,884 】	【流動負債】	【 737,887 】
現金及び預金	756,856	買掛金	678,026
受取手形	353	未払金	5,203
売掛金	662,407	未払費用	12,381
商品	105,008	未払法人税等	8,762
前払費用	10,695	未払消費税等	6,555
未収入金	17,562	賞与引当金	26,944
		その他	14
【固定資産】	【 263,286 】	【固定負債】	【 8,093 】
(有形固定資産)	(224,780)	退職給付引当金	7,953
建物	31,546	その他	140
構築物	518		
工具、器具及び備品	90,490	負債合計	745,981
減価償却累計額	158,066	純資産の部	
土地	178,451	【株主資本】	【 1,070,189 】
(無形固定資産)	(896)	資本金	10,000
ソフトウェア	896	利益剰余金	1,060,189
(投資その他の資産)	(37,609)	利益準備金	2,500
出資金	7	その他利益剰余金	1,057,689
敷金及び保証金	5,033		
繰延税金資産	32,568	純資産合計	1,070,189
資産合計	1,816,170	負債純資産合計	1,816,170

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年11月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		5,706,632
売上原価		4,968,386
売上総利益		738,245
販売費及び一般管理費		609,643
営業利益		128,602
営業外収益		
受取利息	912	
不動産賃貸収入	1,190	
雑収入	2,681	4,783
営業外費用		
支払利息	658	
雑損失	900	1,559
経常利益		131,826
特別利益		
固定資産売却益	1,319	
その他特別利益	113,450	114,770
特別損失		
固定資産売却損	794	
その他特別損失	23,748	
税引前当期純利益		222,054
法人税、住民税及び事業税	9,225	
法人税等調整額	64,517	73,742
当期純利益		148,311

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年11月1日から2023年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当事業年度期首残高	10,000	-	-	2,500	753,800	388,105	1,144,405	△ 209,549	944,856	944,856
当事業年度変動額	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
剰余金の配当	-	0	0	0	0	△ 22,978	△ 22,978	0	△ 22,978	△ 22,978
自己株式の消却	-	0	0	0	0	△ 209,549	△ 209,549	209,549	0	0
当期純利益	-	0	0	0	0	148,311	148,311	0	148,311	148,311
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	△ 84,216	△ 84,216	209,549	125,332	125,332
当事業年度末残高	10,000	-	-	2,500	753,800	303,889	1,060,189	0	1,070,189	1,070,189

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～38年

工具、器具及び備品

4～15年

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品販売

医療機器販売事業においては、主に虚血性心疾患関連機器や心臓律動管理関連機器、心臓血管外科関連機器の販売をしております。このような商品販売については、顧客によって受領が確認された時点で商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断したため、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 貸借対照表に関する注記

顧客との契約から生じた債権の残高は、それぞれ以下のとおりです。

売掛金 662,407千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 982株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月21日 定時株主総会	普通株式	11,489	11,700	2021年10月31日	2021年12月21日
2022年6月10日 臨時株主総会	普通株式	11,489	11,700	2022年4月30日	2022年6月10日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月5日 定時株主総会	普通株式	148,311	151,030.21	2023年3月31日	2023年6月6日